

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	36110	電話	042-769-8200
担当部課名	企画部	広聴広報	課	広報 班
事務事業名	広報さがみはら縮刷版			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	63以前年度
施策名	第1施策	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--	--	--	--	--

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2) 対象(誰、何)	
広報さがみはらに掲載した記事をそのまま縮刷版としてまとめ、市政や市民生活の変遷を記録する貴重な行政資料として、後世に残すとともに、一般の利用を図る。		市民、図書館、小・中学校 議会等	
		対象数	610,000人
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
・第11集の発行<広報さがみはら974号(平成13年4月1日号)～997号(平成14年3月15日号)の縮刷版> @1600円×240部=384,000円(決算額) 配布先...市議会、小中学校、図書館ほか ほかに行政資料コーナーで有償刊行物として販売			
(4) 個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	配布・販売部数	対象への配布部数+ 第1集～作成年度の販売部数	市行政、市民の利用度を表す バックナンバーの部数を含む	193	185	203	250	250
	発行部数		予算の範囲内で、販売分を含めた 庁内外の多くの利用を図るため確保した発行部数を表す	220	240	240	250	250

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	347	353	384	400	400
	人員・時間数	20h	20h	20h	20h	20h
	人件費	84	84	84	84	84
	その他経費					
	合計	431	437	468	484	484
	特定財源					
	対象数	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
	対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	説明		一定の予算の範囲内で配布・販売用の発行部数が確保された。また、例年と比較して市民の販売実績も高かった。
(2)必要性 評価 B ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
	説明		<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
	貴重な市行政の変遷や経緯を資料として後世に残す必要がある。		
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		市民への販売も行っているが、年度によって販売数のばらつきもあり、現在のところ庁内などでの活用と保存が主な目的である。
	説明		
	市民への販売も行っているが、年度によって販売数のばらつきもあり、現在のところ庁内などでの活用と保存が主な目的である。		
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
	説明		<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
	低いコストで作成しているが、利用効果は優れていると考える。		
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
	説明		
	配布対象者、販売価格等は適正であると考えます。		
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 今後はホームページへの掲載の検討も可能である。	手段	担当課用として、庁内印刷で作成し、販売用はホームページへの掲載で対応する。
		削減額	400 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 市行政の変遷や経緯などを広報紙の縮刷版の形で資料として後世に残すと同時に、庁内においても、広報紙の作成や過去の市行政の貴重な資料として活用しており、市民への販売も行っている。しかし、平成16年度からは、データ保存方法を紙媒体からCD-ROMに変更し、これを販売することを検討している。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--